

東日本大震災後に家庭で取り組まれた冬期の節電・CO₂削減行動

「家庭の節電・CO₂削減行動に関する調査（冬期調査）」の結果が環境省より公表されました。これによりますと、2012年1～2月の電力消費量は、前年同月（震災前）と比較して平均4.9%の削減となり、家庭一世帯あたりのCO₂排出量の約2%の削減に相当します。

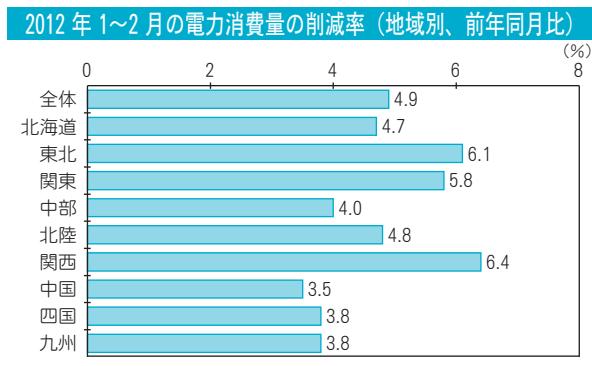
家庭部門のCO₂排出量は年々増加しており、2010年度のCO₂排出量は1990年度と比べて34.8%増加しています。家庭部門CO₂排出量のうち、照明家電製品等の使用に伴うCO₂排出は約半分を占めており、家電製品の保有台数や電力消費量は1990年度から増加傾向にあります。また、世帯当たりの人員は減少傾向である一方で、世帯当たりCO₂排出量は減少しておらず、世帯数は増加傾向にあることから、全体としてCO₂排出量は増加しています。このため、家庭部門における電力使用に伴うCO₂排出量の削減を進めることは、日本全体の温室効果ガス削減の観点から喫緊の課題になっています。

1. 2012年1～2月の電力消費量削減率

2012年1～2月の電力消費量は、前年同月（震災前）と比較して平均4.9%の削減となりました。これは、家庭一世帯あたりのCO₂排出量の約2%の削減に相当します。（※2010年度の家庭からのCO₂排出量のうち電力使用分の4.9%が減少する場合として試算）

また、地域別にみた場合、関西の削減率が6.4%と最も高く、次いで東北（6.1%）、関東（5.8%）の順となりました。

* 地域割区分は、電気事業者の供給区域としている（以下、同じ）

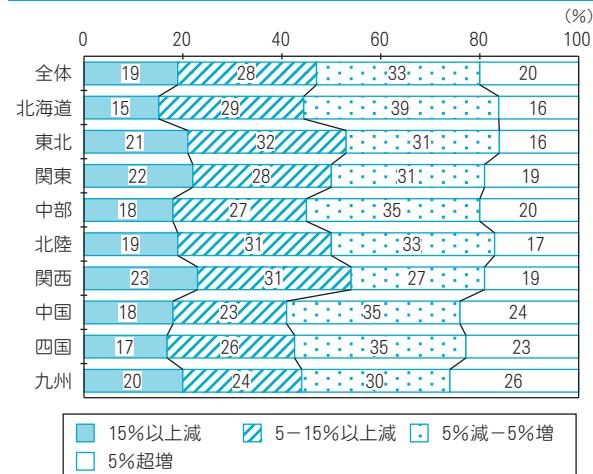


2. 2012年1～2月の電力消費量の地域別増減率分布

電力消費量は47%の世帯で5%以上の削減を行っ

ており、19%の世帯では15%以上の削減を行っています。地域別にみた場合、概ね全ての地域で同様の状況にありますが、関西（54%）と東北（53%）の2地域では、過半数が5%以上の削減を行っています。

2012年1～2月の電力消費量の地域別削減率分布



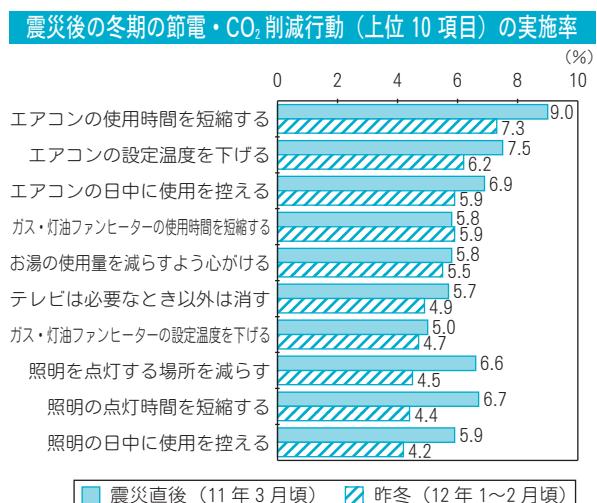
3. 冬の節電意識

昨冬（2011年12月～2012年3月）に節電を強く意識していた世帯は全体の27%で、震災以前の12%から15ポイント増加しました。地域別では関東（31%）、東北（31%）、関西（30%）、九州（30%）が比較的高くなりました（グラフ不掲載）。

4. 震災を機に取り組んだ節電・CO₂削減行動

震災を機に取り組んだ節電・CO₂削減行動の上位3項目は、「エアコンの使用時間短縮」(7.3%)、「エアコンの設定温度を下げる」(6.2%)、「エアコンの日中使用を控える」(5.9%)となり、いずれもエアコンの使い方に関する項目であり、震災直後との比較では1.0~1.7ポイント低下しました。

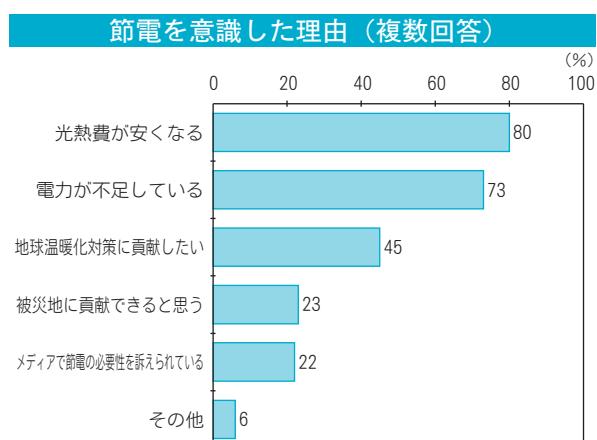
照明に関する対策（「点灯場所削減」、「点灯時間短縮」、「日中使用を控える」）は、震災直後は5.9~6.7%の家庭で取り組まれていましたが、昨冬では実施率がいずれも5%未満に低下しています。



(注)震災以前から実施している世帯を除く

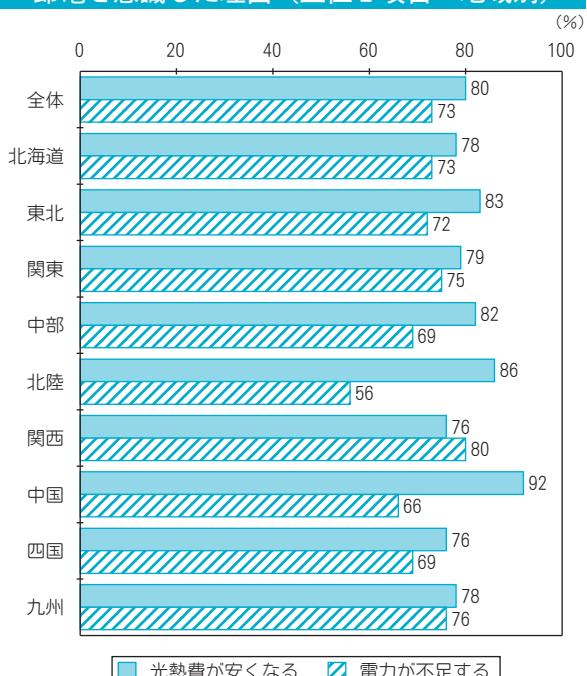
5. 節電を意識した理由

昨冬、節電を意識した理由については、「光熱費が安くなる」が80%で最も多く、以下「電力が不足している」(73%)、「地球温暖化に貢献したい」(45%)と続いています。



次に、上位の2項目（「光熱費が安くなる」、「電力が不足している」）を地域別にみると、「光熱費が安くなる」は中国が最も多くなりました。一方、「電力が不足する」のトップは関西で、両者の比較では、関西のみ「電力が不足している」が「光熱費が安くなる」を上回りました。

節電を意識した理由（上位2項目・地域別）



6. まとめ

家庭部門において電力使用に伴うCO₂排出量の削減を進めることは、日本全体の温室効果ガス削減の観点から喫緊の課題になっています。

地域別にみた場合、関西だけは電力消費量の削減率がやや高いなど、若干他地域と異なる結果となりましたが、昨冬の節電・CO₂削減への取り組みは、地域別に大きな違いはみられませんでした。

今冬の家庭における節電・CO₂削減行動は、概ね昨年同様の傾向が続くと予想されます。ただし、今冬の電力会社の節電要請がこれまでほど厳しいものではないことからみて、「電力が不足している」という理由による節電行動は、ややトーンダウンすることが予想されます。